平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月4日

上場会社名　日本精機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　7287　URL　http://www.nippon-seiki.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）永井　正二
問合せ先責任者（役職名）経営管理本部経理部シニアマネジャー　（氏名）渡辺　桂三　TEL 0258-24-3311

四半期報告書提出予定日　平成22年2月12日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	94,048	△30.2	3,388	△71.2	3,191	△74.9	△102	―
21年3月期第3四半期	134,785	―	11,778	―	12,725	―	7,010	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△1.80	―
21年3月期第3四半期	120.85	119.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	148,688	84,658	53.8	1,395.06
21年3月期	132,164	81,822	58.7	1,361.82

（参考）自己資本　22年3月期第3四半期　79,942百万円　21年3月期　77,632百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	―	10.00	―	9.50	19.50
22年3月期	―	5.00	―		
22年3月期（予想）				5.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	134,000	△19.9	4,500	△56.7	5,000	△61.2	1,500	△81.8	26.26

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	60,907,599株	21年3月期	60,855,470株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	3,603,871株	21年3月期	3,849,334株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	57,127,337株	21年3月期第3四半期	58,009,450株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。主要市場における需給動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1.　連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における経済情勢は、各国政府の景気刺激策等により回復の傾向が見られたものの、個人消費や設備投資、雇用等の本格回復には至らず、依然として厳しい状況が続きました。

このような事業環境の下、当第３四半期連結累計期間の売上高は、94,048百万円（前年同期比30.2%減）、営業利益は3,388百万円（前年同期比71.2%減）、経常利益は3,191百万円（前年同期比74.9%減）、四半期純損失は102百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器、二輪車用計器、汎用計器がともに減少し、売上高67,333百万円（前年同期比29.6%減）、営業利益4,061百万円（前年同期比63.1%減）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高9,134百万円（前年同期比42.6%減）、営業損失171百万円となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイが減少し、売上高2,656百万円（前年同期比53.1%減）、営業損失1,089百万円となりました。

その他事業は、樹脂材料の加工・販売、自動車販売等が減少し、売上高14,922百万円（前年同期比14.6%減）、営業利益630百万円（前年同期比22.3%減）となりました。

所在地別セグメントの状況は次の通りであります。

日本は、自動車及び汎用計器、民生機器、液晶ディスプレイ等の減少により、売上高49,331百万円（前年同期比29.1%減）、営業利益1,828百万円（前年同期比69.9%減）となりました。

米州は、四輪車用計器、二輪車用計器が減少し、売上高14,808百万円（前年同期比33.4%減）、営業利益299百万円（前年同期比83.0%減）となりました。

欧州は、四輪車用計器、二輪車用計器が減少し、売上高6,801百万円（前年同期比29.5%減）、営業損失292百万円となりました。

アジアは、四輪車用計器、二輪車用計器、アミューズメント向け基板ユニット等が減少し、売上高23,107百万円（前年同期比30.7%減）、営業利益1,596百万円（前年同期比64.6%減）となりました。

2.　連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ16,523百万円増加し、148,688百万円となりました。これは主に流動資産で現金及び預金が16,881百万円増加したこと等によります。

負債は、前連結会計年度末に比べ13,687百万円増加し、64,029百万円となりました。これは流動負債で支払手形及び買掛金が3,735百万円、短期借入金が10,572百万円増加したこと等によります。

純資産は、利益剰余金が1,024百万円減少しましたが、評価・換算差額等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,835百万円増加し、84,658百万円となりました。

当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ16,898百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末には37,500百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,702百万円の計上、減価償却費5,147百万円の計上、仕入債務の増加等により、10,943百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産取得による支出3,168百万円等により、3,155百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額828百万円がありましたが、短期借入金の増加10,207百万円等により、8,855百万円の収入超過となりました。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

平成22年３月期通期の連結業績予想につきましては、当第３四半期までの業況等を勘案し、平成21年５月15日発表の業績予想を修正しております。

詳しくは、本日(平成22年２月４日)発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日)を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手したソフトウエア開発契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他のものについては完成基準を適用しております。この変更による影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,550	20,669
受取手形及び売掛金	25,712	24,097
有価証券	308	298
商品及び製品	6,967	6,990
仕掛品	3,290	2,973
原材料及び貯蔵品	9,556	10,970
その他	6,022	5,080
貸倒引当金	△112	△190
流動資産合計	89,295	70,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,392	11,778
機械装置及び運搬具（純額）	7,881	9,621
工具、器具及び備品（純額）	3,608	3,788
土地	14,156	14,088
リース資産（純額）	521	280
建設仮勘定	761	1,762
有形固定資産合計	38,322	41,319
無形固定資産		
のれん	48	72
その他	1,021	1,201
無形固定資産合計	1,070	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	18,578	16,332
その他	1,433	2,377
貸倒引当金	△12	△31
投資その他の資産合計	19,999	18,678
固定資産合計	59,392	61,272
資産合計	148,688	132,164

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成21年12月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,743	21,007
短期借入金	27,455	16,882
未払法人税等	456	552
賞与引当金	681	1,393
役員賞与引当金	148	―
製品補償損失引当金	578	900
受注損失引当金	9	―
その他	5,546	4,607
流動負債合計	59,619	45,345
固定負債		
社債	―	533
長期借入金	232	316
退職給付引当金	2,047	2,084
役員退職慰労引当金	448	439
負ののれん	155	213
その他	1,526	1,408
固定負債合計	4,410	4,996
負債合計	64,029	50,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,494	14,470
資本剰余金	6,497	6,686
利益剰余金	67,158	68,183
自己株式	△6,261	△6,697
株主資本合計	81,889	82,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,853	1,219
為替換算調整勘定	△4,799	△6,230
評価・換算差額等合計	△1,946	△5,010
少数株主持分	4,716	4,190
純資産合計	84,658	81,822
負債純資産合計	148,688	132,164

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
売上高	134,785	94,048
売上原価	108,377	78,094
売上総利益	26,408	15,953
販売費及び一般管理費		
従業員給料	5,023	4,501
賞与引当金繰入額	260	129
役員賞与引当金繰入額	205	148
製品補償損失引当金繰入額	24	10
退職給付引当金繰入額	38	45
役員退職慰労引当金繰入額	47	50
その他	9,030	7,678
販売費及び一般管理費合計	14,630	12,564
営業利益	11,778	3,388
営業外収益		
受取利息	369	269
受取配当金	260	135
負ののれん償却額	117	74
その他	589	830
営業外収益合計	1,336	1,309
営業外費用		
支払利息	158	142
持分法による投資損失	14	－
為替差損	183	1,323
その他	32	41
営業外費用合計	389	1,507
経常利益	12,725	3,191
特別利益		
固定資産売却益	14	176
貸倒引当金戻入額	105	101
その他	－	37
特別利益合計	119	315
特別損失		
固定資産売却損	3	4
固定資産除却損	21	79
減損損失	－	1,720
たな卸資産評価損	527	－
その他	55	－
特別損失合計	608	1,804
税金等調整前四半期純利益	12,237	1,702
法人税、住民税及び事業税	4,052	1,105
法人税等調整額	267	267

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
法人税等合計	4,320	1,372
少数株主利益	906	432
四半期純利益又は四半期純損失（△）	7,010	△102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,237	1,702
減価償却費	5,855	5,147
減損損失	－	1,720
のれん償却額	△92	△50
賞与引当金の増減額（△は減少）	△464	△712
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	212	140
退職給付引当金の増減額（△は減少）	28	△50
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	8
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△109	△101
製品補償損失引当金の増減額（△は減少）	△8	△322
受注損失引当金の増減額（△は減少）	－	9
受取利息及び受取配当金	△630	△405
支払利息	158	142
為替差損益（△は益）	148	897
持分法による投資損益（△は益）	14	－
投資有価証券売却損益（△は益）	55	△0
有形固定資産売却益	△14	△176
有形固定資産処分損	24	84
有価証券評価損益（△は益）	－	△9
投資有価証券評価損益（△は益）	0	－
売上債権の増減額（△は増加）	2,699	△953
たな卸資産の増減額（△は増加）	547	1,634
その他の資産の増減額（△は増加）	837	△1,351
仕入債務の増減額（△は減少）	1,159	2,902
その他の負債の増減額（△は減少）	150	1,345
小計	22,819	11,602
利息及び配当金の受取額	667	405
利息の支払額	△154	△147
法人税等の支払額	△5,207	△917
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,125	10,943

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△54
定期預金の払戻による収入	87	72
有価証券の取得による支出	△10,290	－
有価証券の売却による収入	10,820	－
有形固定資産の取得による支出	△5,157	△3,168
有形固定資産の売却による収入	502	482
無形固定資産、投資その他の資産の増減額（△は増加）	△246	△168
投資有価証券の取得による支出	△4,688	△67
投資有価証券の売却による収入	1,410	21
貸付けによる支出	△316	△478
貸付金の回収による収入	249	205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	107	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,591	△3,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,774	10,207
長期借入金の返済による支出	△787	△234
リース債務の返済による支出	△122	△70
自己株式の純増減額（△は増加）	△4,078	△11
配当金の支払額	△1,228	△828
少数株主への配当金の支払額	△176	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,168	8,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,407	66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,042	16,710
現金及び現金同等物の期首残高	26,238	20,601
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	188
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,238	37,500

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	自動車及び汎用計器事業（百万円）	民生機器事業（百万円）	ディスプレイ事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	95,710	15,926	5,669	17,479	134,785	—	134,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6,621	6,621	(6,621)	—
計	95,710	15,926	5,669	24,100	141,407	(6,621)	134,785
営業利益(又は営業損失)	11,010	581	△711	810	11,692	86	11,778

（注）１　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 自動車及び汎用計器事業……四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー

(2) 民生機器事業……OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS

(3) ディスプレイ事業……液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール

(4) その他事業……自動車販売、貨物運送、ソフトウエアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

３　第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第９号(平成18年７月５日))を適用しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当第３四半期連結累計期間の「自動車及び汎用計器事業」、「民生機器事業」及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ116百万円、70百万円、10百万円減少し、「ディスプレイ事業」の営業損失は11百万円増加しております。

４　第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　実務対応報告第18号(平成18年５月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

５　第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第13号(平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日))を早期に適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

６　第１四半期連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成20年４月30日　法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令　平成20年４月30日　財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第３四半期連結累計期間の「自動車及び汎用計器事業」及び「民生機器事業」における営業利益はそれぞれ127百万円、９百万円減少し、「ディスプレイ事業」における営業損失及び「その他事業」における営業利益はそれぞれ135百万円、０百万円増加しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	自動車及び汎用計器事業(百万円)	民生機器事業(百万円)	ディスプレイ事業(百万円)	その他事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,333	9,134	2,656	14,922	94,048	―	94,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	61	4,900	4,961	(4,961)	―
計	67,333	9,134	2,717	19,823	99,010	(4,961)	94,048
営業利益(又は営業損失)	4,061	△171	△1,089	630	3,432	(43)	3,388

(注) １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 自動車及び汎用計器事業……四輪車用計器、ヘッドアップディスプレイ、二輪車用計器、汎用計器、各種センサー

(2) 民生機器事業……OA・情報機器操作パネル、空調・住設機器コントローラー、FA・アミューズメントユニットASSY、高密度実装基板EMS

(3) ディスプレイ事業……液晶表示素子・モジュール、有機EL表示素子・モジュール

(4) その他事業……自動車販売、貨物運送、ソフトウエアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売

３　「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

所在地別セグメント情報

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	69,578	22,231	9,644	33,331	134,785	―	134,785
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,741	96	―	6,815	37,652	(37,652)	―
計	100,319	22,327	9,644	40,147	172,438	(37,652)	134,785
営業利益(又は営業損失)	6,082	1,759	△656	4,506	11,692	86	11,778

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……米国・ブラジル
(2) 欧州……英国・オランダ
(3) アジア……中国・タイ・インドネシア
３　第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第９号(平成18年７月５日))を適用しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して当第３四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は209百万円減少しております。
４　第１四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会　実務対応報告第18号(平成18年５月17日))を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
５　第１四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会　企業会計基準第13号(平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会　企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日))を早期に適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。
６　第１四半期連結会計期間より法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律　平成20年４月30日　法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令　平成20年４月30日　財務省令第32号))を契機にして耐用年数の見直しを行い、機械装置について、耐用年数の変更を行っております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第３四半期連結累計期間の「日本」における営業利益は271百万円減少しております。

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,331	14,808	6,801	23,107	94,048	―	94,048
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,847	9	0	4,897	26,755	(26,755)	―
計	71,178	14,818	6,801	28,005	120,803	(26,755)	94,048
営業利益(又は営業損失)	1,828	299	△292	1,596	3,432	(43)	3,388

(注) １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……米国・ブラジル
(2) 欧州……英国・オランダ
(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム
３　「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第１四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号　平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日)を適用しております。なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

海外売上高

前第３四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年12月31日)

	米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	22,590	10,525	37,409	70,524
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	134,785
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	7.8	27.8	52.3

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル
(2) 欧州……英国・イタリア・フランス
(3) アジア……中国・タイ・インドネシア

当第３四半期連結累計期間(自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日)

	米州	欧州	アジア	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	14,907	7,443	27,129	49,480
Ⅱ　連結売上高(百万円)	―	―	―	94,048
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.9	7.9	28.8	52.6

(注) 1　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。
2　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
3　本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州……米国・カナダ・ブラジル
(2) 欧州……英国・フランス・ドイツ
(3) アジア……中国・タイ・インドネシア・台湾・ベトナム

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　至　平成21年12月31日）

該当事項はありません。